

# 運用報告書 (全体版)

第35期<決算日2022年10月31日>

## ボンドミックスミリオン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い(株式については「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて投資を行います。)、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。マザーファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。	
組入制限	ボンドミックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスミリオン」は、2022年10月31日に第35期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# ボンドミックスミリオン

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
31期(2018年10月29日)	9,305	30	△2.3	21,149.80	△3.9	43.1	6.6	48.4	722
32期(2019年10月29日)	9,679	0	4.0	22,974.13	8.6	45.9	4.7	47.7	746
33期(2020年10月29日)	9,730	35	0.9	23,331.94	1.6	48.2	1.7	48.4	721
34期(2021年10月29日)	10,728	70	11.0	28,892.69	23.8	49.9	1.0	48.6	731
35期(2022年10月31日)	10,551	40	△1.3	27,587.46	△4.5	50.1	0.8	48.1	723

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2021年10月29日	円	%	円	%	%	%	%
	10,728	—	28,892.69	—	49.9	1.0	48.6
11月末	10,530	△1.8	27,821.76	△3.7	47.4	1.1	49.4
12月末	10,711	△0.2	28,791.71	△0.3	48.5	1.1	47.2
2022年1月末	10,371	△3.3	27,001.98	△6.5	48.6	1.0	48.5
2月末	10,277	△4.2	26,526.82	△8.2	48.3	0.9	47.8
3月末	10,586	△1.3	27,821.43	△3.7	48.7	1.3	47.7
4月末	10,399	△3.1	26,847.90	△7.1	48.0	1.1	48.5
5月末	10,485	△2.3	27,279.80	△5.6	49.5	1.4	48.0
6月末	10,326	△3.7	26,393.04	△8.7	49.2	0.8	47.9
7月末	10,600	△1.2	27,801.64	△3.8	50.1	1.1	46.6
8月末	10,650	△0.7	28,091.53	△2.8	49.3	0.8	47.7
9月末	10,272	△4.3	25,937.21	△10.2	48.5	1.0	49.2
(期末) 2022年10月31日	円	%	円	%	%	%	%
	10,591	△1.3	27,587.46	△4.5	50.1	0.8	48.1

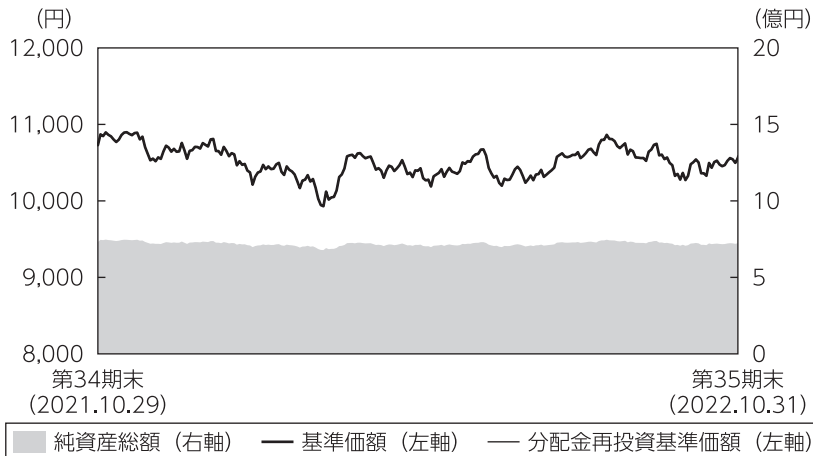
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

### 基準価額等の推移



第35期首： 10,728円  
第35期末： 10,551円  
(既払分配金40円)  
騰落率： △1.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

## 投資環境

### ●国内株式市況

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻や、高インフレを背景とした世界的な金融引き締め動きが重しとなる一方で、期を通じた円安ドル高の進行が下支え要因となったことから、一進一退の展開となりました。

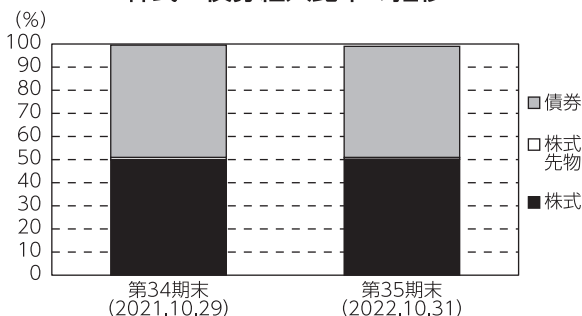
### ●国内債券市況

国内債券市場は、2022年に入り、海外各国の金融緩和政策の解除や円安の進行により金利上昇圧力が高まりました。日本銀行は金融緩和政策を維持するため、10年物国債を0.25%で無制限で買入を行い、同利回りは0.25%程度を上限として推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

#### <株式・債券組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用方針に従い、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

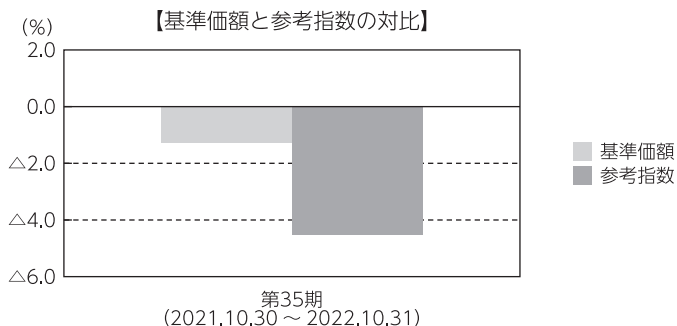
債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を1.5～2.5年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

### ●MHAM株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年10月30日 ～2022年10月31日
当期分配金（税引前）	40円
対基準価額比率	0.38%
当期の収益	40円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,314円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましても、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針で、金利リスクおよび流動性リスクを抑えつつ、利息等による安定収益の確保を図ります。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。

### ●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第35期		項目の概要
	(2021年10月30日 ～2022年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.553%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,506円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.249)	
(販売会社)	(26)	(0.249)	
(受託会社)	( 6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	58	0.555	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

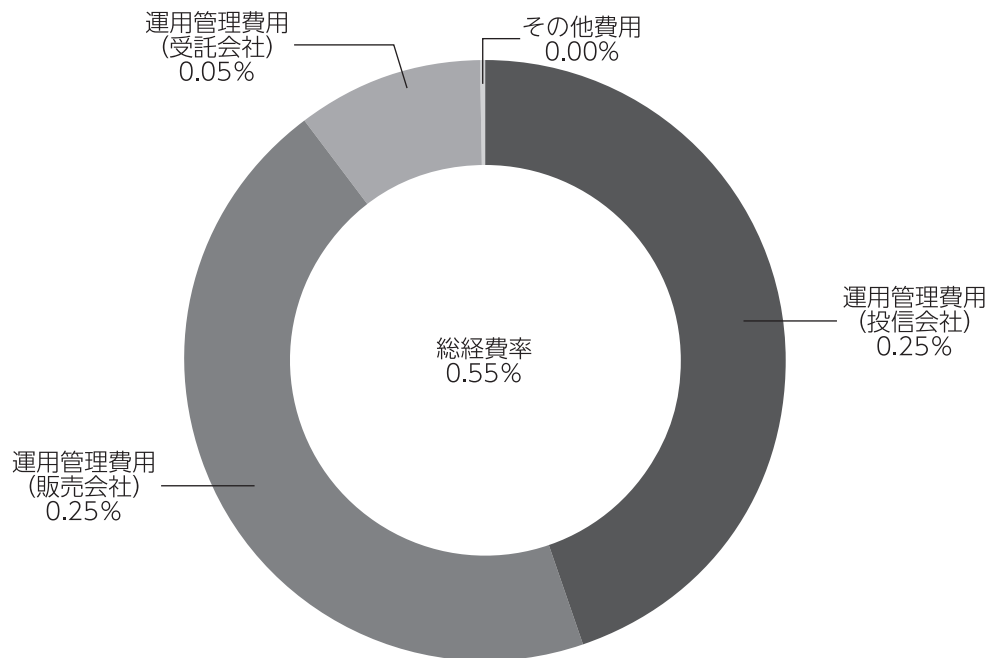
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	9,982	— (—)
	地方債証券	82,317	12,023 (81,000)
	特殊債証券	40,117	— (15,000)
	社債	20,079	— (50,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年10月30日から2022年10月31日まで)

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	14,592	55,200	13,450	54,700

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,212,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	159,403,593千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年10月30日から2022年10月31日まで）

### 【ボンドミックスミリオンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	152	10	6.6	12	-	-
金 銭 信 託	0.001558	0.001558	100.0	0.001558	0.001558	100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	0.572千円
(B) / (A)	17.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	24,912	1,590	6.4	13,299	47	0.4
金 銭 信 託	0.245211	0.245211	100.0	0.245211	0.245211	100.0

平均保有割合 0.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	4	2	33

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			未 期			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,000	10,012	1.4	—	—	1.4	—
地 方 債 証 券	246,530	247,225	34.2	28.6	—	11.7	22.5
特殊債券（除く金融債券）	20,000	20,556	2.8	—	—	1.5	1.4
金 融 債 券	30,000	30,027	4.2	—	—	—	4.2
普 通 社 債 券	40,000	39,950	5.5	—	—	2.8	2.8
合 計	346,530	347,773	48.1	28.6	—	17.3	30.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

### (B) 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			未 期
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
154回 利付国庫債券（5年）	0.1000	10,000	10,012	2027/09/20
小 計	—	10,000	10,012	—
<b>(地方債証券)</b>	%	千円	千円	
24年度1回 静岡市公募公債	0.8200	10,100	10,104	2022/11/22
29年度10回 京都府公募公債	0.0300	10,000	10,000	2022/12/22
24年度9回 千葉県公募公債	0.8200	11,260	11,288	2023/02/24
718回 東京都公募公債	0.6000	10,000	10,022	2023/03/20
2回 横浜市公募公債 20年	1.9300	10,000	10,169	2023/09/20
29回1号 宮城県公募公債 10年	0.6800	10,180	10,246	2023/10/25
377回 大阪府公募公債	0.7290	10,000	10,070	2023/10/30
155回 大阪府公募公債 5年	0.0010	10,000	9,998	2023/10/30
25年度8回 千葉県公募公債	0.6700	10,000	10,068	2023/11/24
30年度10回 福岡市公募公債	0.0200	9,990	9,988	2023/12/26
158回 大阪府公募公債 5年	0.0010	10,000	9,994	2024/01/30
729回 東京都公募公債	0.6900	10,000	10,089	2024/03/19
25年度11回 埼玉県公募公債	0.6550	10,000	10,084	2024/03/26
736回 東京都公募公債	0.5050	20,000	20,165	2024/09/20
26年度3回 広島県公募公債	0.5500	10,000	10,092	2024/09/25
27年度2回 京都市公募公債	0.5290	10,000	10,128	2025/08/25
28年度2回 静岡県公募公債	0.0800	20,000	20,006	2026/03/19
187回 大阪府公募公債 5年	0.0010	23,000	22,889	2026/09/29
190回 大阪府公募公債 5年	0.0010	32,000	31,816	2026/12/25
小 計	—	246,530	247,225	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>	%	千円	千円	
19回 沖縄振興開発金融公庫債券	0.8680	10,000	10,053	2023/06/20
42回 道路債券	2.2200	10,000	10,503	2025/03/21
小 計	—	20,000	20,556	—

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(金融債券)	%	千円	千円	
い第823号 利付商工債	0.1700	30,000	30,027	2023/12/27
小 計	-	30,000	30,027	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
375回 中国電力社債	1.0490	10,000	10,045	2023/04/25
313回 四国電力社債	0.1300	10,000	9,993	2023/12/25
70回 三菱UFJリース社債	0.2000	20,000	19,911	2025/07/30
小 計	-	40,000	39,950	-
合 計	-	346,530	347,773	-

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千円 89,695	千円 90,837	千円 368,081

## ■投資信託財産の構成

2022年10月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 347,773	% 47.8
MHAM株式インデックス225マザーファンド	368,081	50.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,929	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	727,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	727,785,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,628,341
公 社 債(評価額)	347,773,163
MHAM株式インデックス225 マザーファンド(評価額)	368,081,993
未 収 利 息	297,168
前 払 費 用	4,445
(B) 負 債	4,753,237
未 払 収 益 分 配 金	2,741,183
未 払 信 託 報 酬	2,006,443
そ の 他 未 払 費 用	5,611
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	723,031,873
元 本	685,295,998
次 期 繰 越 損 益 金	37,735,875
(D) 受 益 権 総 口 数	685,295,998口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,551円

(注) 期首における元本額は681,988,743円、当期中における追加設定元本額は24,938,817円、同解約元本額は21,631,562円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年10月30日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,836,636円
受 取 利 息	1,841,123
支 払 利 息	△4,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△6,797,751
売 買 損 益	640,064
売 買 損 益	△7,437,815
(C) 信 託 報 酬 等	△3,991,209
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△8,952,324
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	175,549,087
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△126,119,705
(配 当 等 相 当 額)	(185,863,390)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△311,983,095)
(G) 合 計(D+E+F)	40,477,058
(H) 収 益 分 配 金	△2,741,183
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	37,735,875
追 加 信 託 差 損 益 金	△126,119,705
(配 当 等 相 当 額)	(185,882,139)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△312,001,844)
分 配 準 備 積 立 金	178,325,256
繰 越 損 益 金	△14,469,676

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	5,517,352円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	185,882,139
(d) 分 配 準 備 積 立 金	175,549,087
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	366,948,578
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	5,354.60
(g) 分 配 金	2,741,183
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	40

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

40円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAM株式インデックス225マザーファンド」において、日経平均株価（225種・東証）銘柄への投資を「等株数投資」から「日経平均株価（225種・東証）指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年1月29日)

# MHAM株式インデックス225マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2022年10月24日）

（計算期間 2021年10月26日～2022年10月24日）

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期（2018年10月24日）	29,957	3.3	22,091.18	1.3	97.3	2.6	157,483
17期（2019年10月24日）	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6	177,788
18期（2020年10月26日）	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期（2021年10月25日）	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273
20期（2022年10月24日）	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	163,938

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

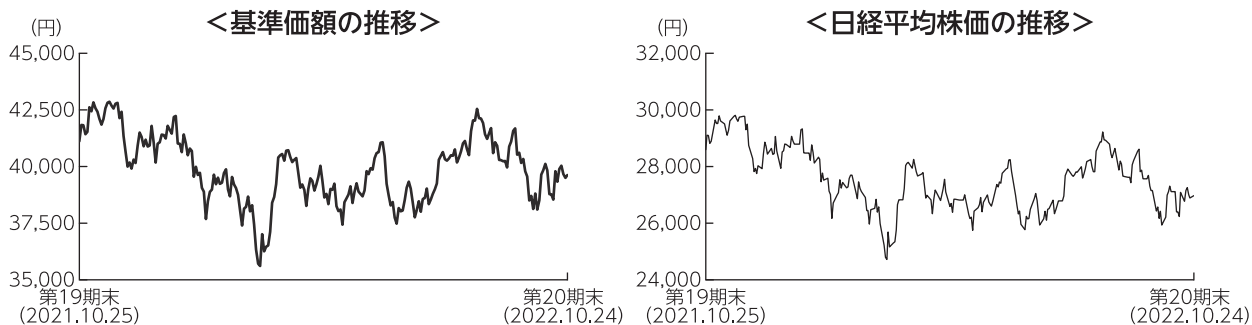
年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク) 円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年10月25日	41,115	—	28,600.41	—	97.6	2.3
10月末	41,531	1.0	28,892.69	1.0	97.9	2.1
11月末	39,996	△2.7	27,821.76	△2.7	97.6	2.3
12月末	41,455	0.8	28,791.71	0.7	97.7	2.2
2022年 1 月末	38,879	△5.4	27,001.98	△5.6	98.0	2.0
2 月末	38,218	△7.0	26,526.82	△7.3	98.1	1.9
3 月末	40,422	△1.7	27,821.43	△2.7	97.3	2.7
4 月末	39,013	△5.1	26,847.90	△6.1	97.7	2.2
5 月末	39,666	△3.5	27,279.80	△4.6	97.3	2.7
6 月末	38,425	△6.5	26,393.04	△7.7	98.3	1.6
7 月末	40,476	△1.6	27,801.64	△2.8	97.8	2.2
8 月末	40,921	△0.5	28,091.53	△1.8	98.3	1.6
9 月末	38,101	△7.3	25,937.21	△9.3	97.9	2.1
(期 末) 2022年10月24日	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過（2021年10月26日から2022年10月24日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で3.6%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけて、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、金利上昇による世界的な景気後退懸念などを背景に米欧株価が調整色を強めたことから下落しました。

### ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.7%下落しました。当ファンドはベンチマークを2.1%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

## 今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は39,882円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年10月26日から2022年10月24日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,594.6 (510.4)	千円 24,965,180 (-)	千株 3,318	千円 13,299,064

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 53,553	百万円 54,218	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,264,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	158,857,111千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年10月26日から2022年10月24日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,965	百万円 -	% -	百万円 13,299	百万円 47	% 0.4
金 銭 信 託	0.245211	0.245211	100.0	0.245211	0.245211	100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 2	百万円 33

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行です。

# ■組入資産の明細

## (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>							エーザイ	194	204	1,660,968	日本電産	—	163.2	1,299,888						
日本水産	194	204	108,528	第一三共	582	612	2,665,872	オムロン	194	204	1,410,048									
マルハニチロ	19.4	—	—	大塚ホールディングス	194	204	928,812	ジーエス・アール コーポレーション	38.8	40.8	89,474									
<b>鉱業 (0.1%)</b>				<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			出光興産	77.6	81.6	263,976	日本電気	19.4	20.4	98,532						
INPEX	77.6	81.6	121,094	ENEOSホールディングス	194	204	98,348	富士通	19.4	20.4	331,296									
<b>建設業 (1.6%)</b>				<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			セイコーエプソン	388	408	842,112	沖電気工業	19.4	—	—						
コムシスホールディングス	194	204	493,680	横浜ゴム	97	102	236,130	パナソニック ホールディングス	194	204	214,302									
大成建設	38.8	40.8	160,548	ブリヂストン	194	204	1,053,456	シャープ	194	204	180,540									
大林組	194	204	190,944	<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>			AGC	38.8	40.8	186,048	ソニーグループ	194	204	1,961,256						
清水建設	194	204	148,308	日本板硝子	19.4	20.4	180,852	TDK	582	612	2,818,260									
長谷工コーポレーション	38.8	40.8	62,342	日本電気硝子	58.2	61.2	155,754	アルプスアルパイン	194	204	227,256									
鹿島建設	97	102	139,230	住友大阪セメント	19.4	20.4	65,382	横河電機	194	204	481,440									
大和ハウス工業	194	204	599,760	太平洋セメント	19.4	20.4	40,392	アドバンテス	388	408	2,998,800									
積水ハウス	194	204	491,844	東海カーボン	194	204	194,208	キーエンス	19.4	20.4	996,948									
日揮ホールディングス	194	204	348,840	TOTO	97	102	460,020	カシオ計算機	194	204	263,568									
<b>食料品 (3.6%)</b>				日本硝子	194	204	376,584	ファナック	194	204	4,143,240									
日清製粉グループ本社	194	204	314,976	<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			京セラ	388	408	3,003,696										
明治ホールディングス	38.8	40.8	247,656	日本製鉄	19.4	20.4	42,727	太陽誘電	194	204	789,480									
日本ハム	97	102	363,120	神戸製鋼所	19.4	20.4	12,423	村田製作所	155.2	163.2	1,147,459									
サッポロホールディングス	38.8	40.8	131,376	JFEホールディングス	19.4	20.4	28,192	SCREENホールディングス	38.8	40.8	330,072									
アサヒホールディングス	194	204	862,104	大平洋金属	19.4	20.4	41,248	ヤンロン	291	306	1,017,756									
キリンホールディングス	194	204	438,906	<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			日本軽金属ホールディングス	19.4	20.4	29,682	東京エレクトロン	194	204	226,032						
宝ホールディングス	194	204	212,568	三井金属鉱業	19.4	20.4	61,302	輸送用機器 (4.6%)												
キッコーマン	194	204	1,629,960	東邦亜鉛	19.4	20.4	43,227	デンソー	194	204	1,455,540									
味の素	194	204	821,508	三菱マテリアル	19.4	20.4	39,841	川崎重工業	19.4	20.4	49,449									
ニチレイ	97	102	229,806	住友金属鉱山	97	102	428,706	日産自動車	194	204	93,472									
日本たばこ産業	194	204	490,416	DOWAホールディングス	38.8	40.8	198,492	いすゞ自動車	97	102	170,136									
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				古河電気工業	19.4	20.4	46,022	トヨタ自動車	970	1,020	2,036,430									
東洋紡	19.4	20.4	20,950	住友電気工業	194	204	310,794	日野自動車	194	204	118,932									
ユニチカ	19.4	—	—	フジクラ	194	204	179,316	三菱自動車工業	19.4	20.4	10,118									
帝人	38.8	40.8	55,447	<b>金属製品 (0.0%)</b>			金属製品 (0.0%)				マツダ	38.8	40.8	39,045						
東レ	194	204	145,717	SUMCO	19.4	20.4	37,964	本田技研工業	388	408	1,329,264									
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				<b>機械 (5.4%)</b>			日本製鋼所	38.8	40.8	124,440	スズキ	194	204	944,520						
王子ホールディングス	194	204	106,488	日本製鋼所	38.8	40.8	203,388	オークマ	38.8	40.8	203,388	SUBARU	194	204	470,322					
日本製紙	19.4	20.4	18,094	オークマ	38.8	40.8	203,388	アマダ	194	204	210,324	ヤマハ発動機	194	204	610,980					
<b>化学 (6.7%)</b>				アマダ	194	204	210,324	SMC	—	20.4	1,202,376	<b>精密機器 (4.9%)</b>								
クラレ	194	204	207,468	小松製作所	194	204	551,514	テルモ	776	816	3,608,352									
旭化成	194	204	193,371	住友重機械工業	38.8	40.8	113,179	ニコン	194	204	283,764									
昭和電工	19.4	20.4	43,819	日立建機	194	204	544,068	オリンパス	776	816	2,431,680									
住友化学	194	204	102,612	クボタ	194	204	412,080	HOYA	—	102	1,469,820									
日産化学	194	204	1,358,640	荏原製作所	38.8	40.8	195,228	シチズン時計	194	204	127,704									
東ソー	97	102	166,260	ダイキン工業	194	204	4,462,500	<b>その他製品 (3.0%)</b>												
トクヤマ	38.8	40.8	70,992	日本精工	194	204	150,348	バンダイナムコホールディングス	194	204	1,976,148									
デンカ	38.8	40.8	131,172	NTN	194	204	52,020	凸版印刷	97	102	224,706									
信越化学工業	194	204	3,099,780	ジェイテクト	194	204	195,840	大日本印刷	97	102	302,022									
三井化学	38.8	40.8	113,383	三井E&Sホールディングス	19.4	20.4	8,262	ヤマハ	194	204	1,124,040									
三菱ケミカルグループ	97	102	67,830	日立造船	38.8	40.8	34,027	任天堂	19.4	204	1,224,000									
UBE	19.4	20.4	39,208	三菱重工業	19.4	20.4	100,368	<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>												
花王	194	204	1,128,120	IHI	194	204	66,504	東京電力ホールディングス	19.4	20.4	9,710									
D I C	19.4	20.4	49,776	<b>電気機器 (21.8%)</b>			コニカミノルタ	194	204	90,984	中部電力	19.4	20.4	24,704						
富士フイルムホールディングス	194	204	1,395,972	コニカミノルタ	194	204	437,784	関西電力	19.4	20.4	22,848									
資生堂	194	204	1,023,264	ミネベアミツミ	194	204	261,772	東京瓦斯	38.8	40.8	102,856									
日東電工	194	204	1,221,800	日立製作所	38.8	40.8	261,772	大阪瓦斯	38.8	40.8	88,413									
<b>医薬品 (7.7%)</b>				三菱電機	194	204	284,988	<b>陸運業 (1.4%)</b>												
協和キリン	194	204	676,260	富士電機	38.8	40.8	217,872	東武鉄道	38.8	40.8	139,332									
武田薬品工業	194	204	756,840	安川電機	194	204	834,360	東武鉄道	97	102	172,074									
アステラス製薬	970	1,020	2,019,090				小田急電鉄	97	102	184,620										
住友ファーマ	194	204	209,508				京王電鉄	38.8	40.8	210,528										
塩野義製薬	194	204	1,369,860																	
中外製薬	582	612	2,153,628																	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
京成電鉄	千株	千株	千円				丸井グループ	千株	千株	千円				ディー・エヌ・エー	千株	千株	千円				
97	102	391,680				イオン	194	204	496,332				58.2	61.2	118,299						
東日本旅客鉄道	19.4	20.4	161,160			ファーストリテイリング	194	204	556,002				194	204	950,640						
西日本旅客鉄道	19.4	20.4	116,871			銀行業 (0.6%)	194	204	16,887,120				155.2	163.2	204,816						
東海旅客鉄道	19.4	20.4	344,862			しずおかフィナンシャルグループ	—	204	192,576				194	204	133,620						
日本通運	19.4	—	—			コソルティ・フィナンシャルグループ	194	204	94,656				582	612	2,746,044						
ヤマトホールディングス	194	204	441,864			新生銀行	19.4	—	—				194	204	201,490						
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	20.4	149,532			あおぞら銀行	19.4	20.4	52,591				194	204	1,734,000						
海運業 (0.3%)						三菱UFJフィナンシャル・グループ	194	204	143,881				株数・金額	千株	千株	千円					
日本郵船	19.4	61.2	170,013			りそなホールディングス	19.4	20.4	11,742				36,258.6	39,045.6	160,700,849						
商船三井	19.4	61.2	185,436			三井住友ホールディングス	19.4	20.4	87,842				銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.0%>					
川崎汽船	19.4	61.2	145,227			三井住友フィナンシャルグループ	19.4	20.4	85,006				(注1)								
空運業 (0.0%)						千葉銀行	194	204	168,912				(注2)								
ANAホールディングス	19.4	20.4	58,680			ふくおかフィナンシャルグループ	38.8	40.8	106,569				(注3)								
倉庫・運輸関連業 (0.2%)						静岡銀行	194	—	—												
三菱倉庫	97	102	346,800			みずほフィナンシャルグループ	19.4	20.4	33,037												
情報・通信業 (11.8%)						証券・商品先物取引業 (0.2%)															
ネクソン	388	408	1,016,736			大和証券グループ本社	194	204	116,728												
Zホールディングス	77.6	81.6	31,497			野村ホールディングス	194	204	96,920												
トレンドマイクロ	194	204	1,552,440			松井証券	194	204	157,080												
日本電信電話	77.6	81.6	325,747			保険業 (0.9%)															
KDDI	1,164	1,224	5,225,256			SOMPOホールディングス	38.8	40.8	245,656												
ソフトバンク	194	204	294,780			MS&ADインシュアランス	58.2	61.2	238,557												
東宝	19.4	20.4	1,044,448			グループホールディングス	19.4	20.4	47,491												
エヌ・ティ・ティ・データ	970	1,020	2,159,340			第一生命ホールディングス	97	306	807,075												
コナミグループ	194	204	1,287,240			東京海上ホールディングス	38.8	40.8	56,426												
ソフトバンクグループ	1,164	1,224	7,017,192			T&Dホールディングス															
卸売業 (2.4%)						その他金融業 (0.7%)															
双日	19.4	20.4	44,635			クレディセゾン	194	204	314,976												
伊藤忠商事	194	204	787,644			オリックス	—	204	425,544												
丸紅	194	204	267,954			日本取引所グループ	194	204	398,922												
豊田通商	194	204	946,560			不動産業 (1.2%)															
三井物産	194	204	656,064			東急不動産ホールディングス	194	204	153,408												
住友商事	194	204	389,742			三井不動産	194	204	566,100												
三菱商事	194	204	830,892			三菱地所	194	204	378,012												
小売業 (12.2%)						東京建物	97	102	205,326												
J.フロント リテイリング	97	102	118,932			住友不動産	194	204	678,912												
三越伊勢丹ホールディングス	194	204	265,608			サービス業 (5.1%)															
セブン&アイ・ホールディングス	194	204	1,140,564			エムスリー	465.6	489.6	2,127,312												
高島屋	97	102	186,354																		

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	日 経 平 均		百万円		百万円
			3,181		—

## ■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 160,700,849	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,604,918	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	165,305,767	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	165,305,436,165円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,462,669,405
株 式(評価額)	160,700,849,040
未 収 入 金	1,639,435,220
未 収 配 当 金	1,399,182,800
差 入 委 託 証 拠 金	103,299,700
(B) 負 債	1,366,477,000
未 払 解 約 金	1,366,477,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	163,938,959,165
元 本	41,375,064,444
次 期 繰 越 損 益 金	122,563,894,721
(D) 受 益 権 総 口 数	41,375,064,444口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	39,623円

(注1) 期首元本額 39,224,521,206円  
追加設定元本額 6,965,938,652円  
一部解約元本額 4,815,395,414円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ日経平均ファンド<DC年金> 272,827,580円  
インデックスミリオン 973,042,189円  
ボンドミックスミリオン 90,837,342円  
MHAM株式インデックスファンド225 39,909,603,774円  
MHAM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用] 119,049,910円  
MHAM株式インデックス225VA2 [適格機関投資家専用] 9,703,649円  
期末元本合計 41,375,064,444円

## ■損益の状況

当期 自2021年10月26日 至2022年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,504,002,290円
受 取 配 当 金	3,504,541,024
受 取 利 息	18,803
そ の 他 収 益 金	222,931
支 払 利 息	△780,468
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△8,392,253,245
売 買 益	10,248,797,290
売 買 損	△18,641,050,535
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	67,884,520
取 引 益	1,168,072,810
取 引 損	△1,100,188,290
(D) そ の 他 費 用	△1
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△4,820,366,436
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	122,048,489,395
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,911,152,586
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,246,924,348
(I) 合 計(E + F + G + H)	122,563,894,721
次 期 繰 越 損 益 金(I)	122,563,894,721

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■日経平均株価（225種・東証）銘柄への投資を「等株数投資」から「日経平均株価（225種・東証）指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年1月29日)